

令和3年度【調査名】児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果正誤表

(令和6年8月29日更新)

文部科学省 HP 公表資料		e-Stat 掲載資料	
項目	ページ	統計表	表番号
2 いじめ (15) いじめ防止対策推進法に関して	47. 48. 49. 50	2. いじめ	2-15 1. いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数 (i) 「重大事態」の発生学校数・発生件数 1. いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数 (ii) 「重大事態」の調査主体別件数 1. いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数 (iii) 「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況 <参考9>いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数の推移 2. 都道府県別 いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(国公立・小・中・高・特別支援学校合計)

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
「重大事態」が発生した学校数		(校) 285	255	102	3	645	
「重大事態」の発生件数		(件) 314	276	112	3	705	
第1号「重大事態」の発生件数		(件) 159	122	68	1	350	
第1号	重大な被害の態様	生命	(件) 12	33	9	1	55
第1号	重大な被害の態様	身体	(件) 27	19	12	0	58
第1号	重大な被害の態様	精神	(件) 102	61	44	0	207
第1号	重大な被害の態様	金品等	(件) 18	9	3	0	30
第1号	調査状況	調査済みの件数	(件) 117	78	39	1	235
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件) 110	69	32	1	212
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件) 7	9	7	0	23
第1号	調査状況	調査中の件数	(件) 42	44	29	0	115
第2号「重大事態」の発生件数		(件) 190	175	61	2	428	
第2号	調査状況	調査済みの件数	(件) 133	119	43	0	295
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件) 121	111	39	0	271
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件) 12	8	4	0	24
第2号	調査状況	調査中の件数	(件) 57	56	18	2	133

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(ii)「重大事態」の調査主体別件数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
当該学校が調査主体となった件数		(件) 242	215	87	2	546
学校	うち、第1号の件数	(件) 116	82	55	1	254
学校	うち、第1号の件数	(件) 3	0	8	0	11
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数					
学校	うち、第2号の件数	(件) 150	148	48	1	347
学校	うち、第2号の件数	(件) 4	3	5	1	13
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数					
当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数		(件) 60	58	17	0	135
設置者	うち、第1号の件数	(件) 39	39	12	0	90
設置者	うち、第1号の件数	(件) 27	25	11	0	63
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数					
設置者	うち、第2号の件数	(件) 32	25	6	0	63
設置者	うち、第2号の件数	(件) 21	17	4	0	42
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数					
調査主体を検討中の件数		(件) 12	3	8	1	24
検討中	うち、第1号の件数	(件) 4	1	1	0	6
検討中	うち、第2号の件数	(件) 8	2	7	1	18

(2-15)いじめ防止対策推進法に関して(国公私立)

(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
いじめとして認知していた	いじめの解消に向けて取組中だった	(件) 153	147	46	1	347	
	解消に向けて取組中	うち、第1号の件数	(件) 68	56	18	0	142
	解消に向けて取組中	うち、第2号の件数	(件) 105	106	33	1	245
	いじめは解消したと判断していた	(件) 26	17	4	1	48	
	解消したと判断	うち、第1号の件数	(件) 12	7	4	1	24
	解消したと判断	うち、第2号の件数	(件) 17	13	4	0	34
いじめとして認知していなかった	いじめに該当し得るトラブル等の情報があつた	(件) 42	47	29	1	119	
	トラブル等の情報があつた	うち、第1号の件数	(件) 19	24	18	0	61
	トラブル等の情報があつた	うち、第2号の件数	(件) 27	26	15	1	69
	いじめに該当し得るトラブル等の情報がなかつた	(件) 93	65	33	0	191	
	トラブル等の情報がなかつた	うち、第1号の件数	(件) 60	35	28	0	123
	トラブル等の情報がなかつた	うち、第2号の件数	(件) 41	30	9	0	80

<参考9>いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」発生件数の推移

			「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)
小学校	2013年度	平成25年度	52	58	19	41
小学校	2014年度	平成26年度	114	117	25	100
小学校	2015年度	平成27年度	111	113	40	86
小学校	2016年度	平成28年度	114	119	42	92
小学校	2017年度	平成29年度	139	143	46	114
小学校	2018年度	平成30年度	185	185	81	133
小学校	2019年度	令和元年度	241	258	98	196
小学校	2020年度	令和2年度	189	196	76	143
小学校	2021年度	令和3年度	285	314	159	190
中学校	2013年度	平成25年度	81	95	44	62
中学校	2014年度	平成26年度	230	281	42	253
中学校	2015年度	平成27年度	137	150	61	104
中学校	2016年度	平成28年度	169	186	83	128
中学校	2017年度	平成29年度	202	223	103	142
中学校	2018年度	平成30年度	279	287	122	206
中学校	2019年度	令和元年度	294	329	135	230
中学校	2020年度	令和2年度	220	228	108	153
中学校	2021年度	令和3年度	255	276	122	175
高等学校	2013年度	平成25年度	24	24	10	19
高等学校	2014年度	平成26年度	50	51	25	32
高等学校	2015年度	平成27年度	44	45	25	27
高等学校	2016年度	平成28年度	85	88	35	59
高等学校	2017年度	平成29年度	98	102	40	71
高等学校	2018年度	平成30年度	113	122	62	78
高等学校	2019年度	令和元年度	111	123	61	85
高等学校	2020年度	令和2年度	76	84	51	47
高等学校	2021年度	令和3年度	102	112	68	61
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1	2	2	0
特別支援学校	2014年度	平成26年度	0	0	0	0
特別支援学校	2015年度	平成27年度	6	6	4	2
特別支援学校	2016年度	平成28年度	4	3	1	2
特別支援学校	2017年度	平成29年度	4	4	1	3
特別支援学校	2018年度	平成30年度	4	4	1	3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	6	6	4	2
特別支援学校	2020年度	令和2年度	4	4	3	2
特別支援学校	2021年度	令和3年度	3	3	1	2
計	2013年度	平成25年度	158	179	75	122
計	2014年度	平成26年度	394	449	92	385
計	2015年度	平成27年度	298	314	130	219
計	2016年度	平成28年度	372	396	161	281
計	2017年度	平成29年度	443	472	190	330
計	2018年度	平成30年度	581	598	266	420
計	2019年度	令和元年度	652	716	298	513
計	2020年度	令和2年度	489	512	238	345
計	2021年度	令和3年度	645	705	350	428

②都道府県別 いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(国公立・小・中・高・特別支援学校合計)

		「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	1,000人当たりの「重大事態」発生件数 (件)
01	北海道	12	14	8	7	0.03
02	青森県	3	3	3	2	0.03
03	岩手県	18	20	11	9	0.17
04	宮城県	19	19	4	15	0.08
05	秋田県	2	2	1	1	0.02
06	山形県	2	2	1	1	0.02
07	福島県	6	8	8	5	0.04
08	茨城県	17	18	7	11	0.06
09	栃木県	17	17	9	12	0.08
10	群馬県	8	8	3	6	0.04
11	埼玉県	40	43	28	25	0.06
12	千葉県	34	37	22	24	0.06
13	東京都	64	69	34	42	0.05
14	神奈川県	10	10	5	6	0.01
15	新潟県	5	5	3	2	0.02
16	富山県	4	6	2	4	0.06
17	石川県	4	4	2	4	0.03
18	福井県	0	0	0	0	0.00
19	山梨県	5	5	1	4	0.06
20	長野県	2	2	1	1	0.01
21	岐阜県	17	20	4	16	0.09
22	静岡県	17	17	9	10	0.04
23	愛知県	21	22	9	14	0.03
24	三重県	6	6	5	4	0.03
25	滋賀県	11	11	4	8	0.07
26	京都府	12	13	8	9	0.05
27	大阪府	59	64	33	34	0.07
28	兵庫県	52	58	33	25	0.10
29	奈良県	9	9	5	4	0.06
30	和歌山県	2	2	0	2	0.02
31	鳥取県	3	3	1	2	0.05
32	島根県	13	19	12	8	0.27
33	岡山県	20	25	10	15	0.12
34	広島県	8	8	2	7	0.03
35	山口県	9	10	8	4	0.07
36	徳島県	0	0	0	0	0.00
37	香川県	5	6	4	6	0.06
38	愛媛県	3	3	1	3	0.02
39	高知県	18	21	12	10	0.32
40	福岡県	12	12	5	7	0.02
41	佐賀県	4	4	2	2	0.04
42	長崎県	3	3	1	3	0.02
43	熊本県	21	23	4	20	0.12
44	大分県	8	10	1	10	0.08
45	宮崎県	2	2	0	2	0.02
46	鹿児島県	16	17	11	7	0.09
47	沖縄県	22	25	13	15	0.11
00	全国	645	705	350	428	0.05

(2-15)いじめ防止対策推進法に関して(国公立)

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
「重大事態」が発生した学校数			(校) 286	255	102	3	646
「重大事態」の発生件数			(件) 315	276	112	3	706
第1号「重大事態」の発生件数			(件) 159	122	68	1	350
第1号	重大な被害の態様	生命	(件) 12	33	9	1	55
第1号	重大な被害の態様	身体	(件) 27	19	12	0	58
第1号	重大な被害の態様	精神	(件) 102	61	44	0	207
第1号	重大な被害の態様	金品等	(件) 18	9	3	0	30
第1号	調査状況	調査済みの件数	(件) 117	78	39	1	235
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件) 110	69	32	1	212
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件) 7	9	7	0	23
第1号	調査状況	調査中の件数	(件) 42	44	29	0	115
第2号「重大事態」の発生件数			(件) 191	175	61	2	429
第2号	調査状況	調査済みの件数	(件) 134	119	43	0	296
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件) 122	111	39	0	272
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件) 12	8	4	0	24
第2号	調査状況	調査中の件数	(件) 57	56	18	2	133

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(ii)「重大事態」の調査主体別件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
当該学校が調査主体となった件数			(件) 243	215	87	2	547
学校	うち、第1号の件数		(件) 116	82	55	1	254
学校	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件) 3	0	8	0	11
学校	うち、第2号の件数		(件) 151	148	48	1	348
学校	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件) 5	3	5	1	14
当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数			(件) 60	58	17	0	135
設置者	うち、第1号の件数		(件) 39	39	12	0	90
設置者	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件) 27	25	11	0	63
設置者	うち、第2号の件数		(件) 32	25	6	0	63
設置者	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件) 21	17	4	0	42
調査主体を検討中の件数			(件) 12	3	8	1	24
検討中	うち、第1号の件数		(件) 4	1	1	0	6
検討中	うち、第2号の件数		(件) 8	2	7	1	18

(2-15)いじめ防止対策推進法に関して(国公立)

(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
いじめとして認知していた	いじめの解消に向けて取組中だった	(件)	154	147	46	1	348
	解消に向けて取組中	うち、第1号の件数	(件) 68	56	18	0	142
	解消に向けて取組中	うち、第2号の件数	(件) 106	106	33	1	246
	いじめは解消したと判断していた	(件)	26	17	4	1	48
	解消したと判断	うち、第1号の件数	(件) 12	7	4	1	24
	解消したと判断	うち、第2号の件数	(件) 17	13	4	0	34
いじめとして認知していなかった	いじめに該当し得るトラブル等の情報があつた	(件)	42	47	29	1	119
	トラブル等の情報があつた	うち、第1号の件数	(件) 19	24	18	0	61
	トラブル等の情報があつた	うち、第2号の件数	(件) 27	26	15	1	69
	いじめに該当し得るトラブル等の情報がなかつた	(件)	93	65	33	0	191
	トラブル等の情報がなかつた	うち、第1号の件数	(件) 60	35	28	0	123
	トラブル等の情報がなかつた	うち、第2号の件数	(件) 41	30	9	0	80

<参考9>いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」発生件数の推移

			「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)
小学校	2013年度	平成25年度	52	58	19	41
小学校	2014年度	平成26年度	114	117	25	100
小学校	2015年度	平成27年度	111	113	40	86
小学校	2016年度	平成28年度	114	119	42	92
小学校	2017年度	平成29年度	139	143	46	114
小学校	2018年度	平成30年度	185	185	81	133
小学校	2019年度	令和元年度	241	258	98	196
小学校	2020年度	令和2年度	189	196	76	143
小学校	2021年度	令和3年度	286	315	159	191
中学校	2013年度	平成25年度	81	95	44	62
中学校	2014年度	平成26年度	230	281	42	253
中学校	2015年度	平成27年度	137	150	61	104
中学校	2016年度	平成28年度	169	186	83	128
中学校	2017年度	平成29年度	202	223	103	142
中学校	2018年度	平成30年度	279	287	122	206
中学校	2019年度	令和元年度	294	329	135	230
中学校	2020年度	令和2年度	220	228	108	153
中学校	2021年度	令和3年度	255	276	122	175
高等学校	2013年度	平成25年度	24	24	10	19
高等学校	2014年度	平成26年度	50	51	25	32
高等学校	2015年度	平成27年度	44	45	25	27
高等学校	2016年度	平成28年度	85	88	35	59
高等学校	2017年度	平成29年度	98	102	40	71
高等学校	2018年度	平成30年度	113	122	62	78
高等学校	2019年度	令和元年度	111	123	61	85
高等学校	2020年度	令和2年度	76	84	51	47
高等学校	2021年度	令和3年度	102	112	68	61
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1	2	2	0
特別支援学校	2014年度	平成26年度	0	0	0	0
特別支援学校	2015年度	平成27年度	6	6	4	2
特別支援学校	2016年度	平成28年度	4	3	1	2
特別支援学校	2017年度	平成29年度	4	4	1	3
特別支援学校	2018年度	平成30年度	4	4	1	3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	6	6	4	2
特別支援学校	2020年度	令和2年度	4	4	3	2
特別支援学校	2021年度	令和3年度	3	3	1	2
計	2013年度	平成25年度	158	179	75	122
計	2014年度	平成26年度	394	449	92	385
計	2015年度	平成27年度	298	314	130	219
計	2016年度	平成28年度	372	396	161	281
計	2017年度	平成29年度	443	472	190	330
計	2018年度	平成30年度	581	598	266	420
計	2019年度	令和元年度	652	716	298	513
計	2020年度	令和2年度	489	512	238	345
計	2021年度	令和3年度	646	706	350	429

②都道府県別 いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(国公立・小・中・高・特別支援学校合計)

		「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	1,000人当たりの「重大事態」発生件数 (件)
01	北海道	12	14	8	7	0.03
02	青森県	3	3	3	2	0.03
03	岩手県	18	20	11	9	0.17
04	宮城県	19	19	4	15	0.08
05	秋田県	2	2	1	1	0.02
06	山形県	2	2	1	1	0.02
07	福島県	6	8	8	5	0.04
08	茨城県	18	19	7	12	0.06
09	栃木県	17	17	9	12	0.08
10	群馬県	8	8	3	6	0.04
11	埼玉県	40	43	28	25	0.06
12	千葉県	34	37	22	24	0.06
13	東京都	64	69	34	42	0.05
14	神奈川県	10	10	5	6	0.01
15	新潟県	5	5	3	2	0.02
16	富山県	4	6	2	4	0.06
17	石川県	4	4	2	4	0.03
18	福井県	0	0	0	0	0.00
19	山梨県	5	5	1	4	0.06
20	長野県	2	2	1	1	0.01
21	岐阜県	17	20	4	16	0.09
22	静岡県	17	17	9	10	0.04
23	愛知県	21	22	9	14	0.03
24	三重県	6	6	5	4	0.03
25	滋賀県	11	11	4	8	0.07
26	京都府	12	13	8	9	0.05
27	大阪府	59	64	33	34	0.07
28	兵庫県	52	58	33	25	0.10
29	奈良県	9	9	5	4	0.06
30	和歌山県	2	2	0	2	0.02
31	鳥取県	3	3	1	2	0.05
32	島根県	13	19	12	8	0.27
33	岡山県	20	25	10	15	0.12
34	広島県	8	8	2	7	0.03
35	山口県	9	10	8	4	0.07
36	徳島県	0	0	0	0	0.00
37	香川県	5	6	4	6	0.06
38	愛媛県	3	3	1	3	0.02
39	高知県	18	21	12	10	0.32
40	福岡県	12	12	5	7	0.02
41	佐賀県	4	4	2	2	0.04
42	長崎県	3	3	1	3	0.02
43	熊本県	21	23	4	20	0.12
44	大分県	8	10	1	10	0.08
45	宮崎県	2	2	0	2	0.02
46	鹿児島県	16	17	11	7	0.09
47	沖縄県	22	25	13	15	0.11
00	全国	646	706	350	429	0.05